



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	286,227	24.2	7,505	△6.2	9,357	16.5	7,114	29.3
2018年3月期	230,462	10.7	7,997	11.4	8,034	31.4	5,500	△23.5

(注) 包括利益 2019年3月期 4,234百万円 (△41.2%) 2018年3月期 7,199百万円 (△6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	302.85	—	6.5	3.5	2.6
2018年3月期	234.25	—	5.2	3.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 583百万円 2018年3月期 144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	284,198	112,362	39.2	4,737.26
2018年3月期	248,102	109,859	43.9	4,640.13

(参考) 自己資本 2019年3月期 111,304百万円 2018年3月期 108,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11,725	△20,835	15,936	29,560
2018年3月期	10,780	△5,861	1,834	23,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	1,884	34.2	1.8
2019年3月期	—	20.00	—	70.00	90.00	2,119	29.7	1.9
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		26.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	10.2	4,200	25.9	4,400	30.6	3,100	39.2	131.94
通期	307,000	7.3	11,000	46.6	11,400	21.8	8,000	12.5	340.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社 （社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	24,077,510株	2018年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2019年3月期	582,007株	2018年3月期	595,417株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	23,490,559株	2018年3月期	23,482,598株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	150,768	8.6	1,048	△62.2	5,566	32.5	1,245	△44.9
2018年3月期	138,872	13.4	2,771	11.2	4,199	△12.9	2,259	△66.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	53.00	—
2018年3月期	96.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	215,608	77,198	35.8	3,285.17
2018年3月期	191,128	79,297	41.5	3,376.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 77,198百万円 2018年3月期 79,297百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気拡大や新興国の持ち直しの動きが続いたため、全体としては緩やかに回復しましたが、米国との通商摩擦の影響もあり、中国の景気減速が顕在化しました。わが国経済は、一部の経済指標に弱さがみられたものの、雇用情勢の改善に加え、設備投資が増加基調で推移したことにより、緩やかな回復が続きました。

当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」を実行してまいりました。自動車・産業機械部品事業においては、スチールホイールメーカーのリンテックス株式会社及びアルミホイールメーカーの旭テック株式会社を完全子会社化し、自動車用ホイール事業の基盤強化と海外拠点の拡充を図りました。また、東南アジア地域の建設機械需要の増加に対応するため、トピー履帯インドネシアの履帯組立ラインの稼働を開始いたしました。鉄鋼事業においては、加工作業の効率化を実現する鉄筋コンクリート用棒鋼の新製品TACoil（ティーエーコイル）の販売を開始し、需要の開拓を進めました。

当連結会計年度における業績につきましては、建設機械用足回り部品等の販売数量の増加や、自動車用ホイール事業の新規連結効果等により、売上高は286,227百万円（前期比24.2%増）となりました。一方で、昨年10月の豊橋製造所の製鋼設備トラブルによる機会損失があり、営業利益は7,505百万円（前期比6.2%減）にとどまりましたが、受取保険金を計上したこと等により、経常利益は9,357百万円（前期比16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7,114百万円（前期比29.3%増）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界においては、建設向けを中心として鋼材需要は底堅く推移しました。一方、主原料である鉄スクラップ価格が高止まりし、電極や合金鉄等の副資材価格が高騰する等、コスト面では厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、販売数量の拡大とコスト改善に引き続き取り組むとともに、販売価格の改善を進めました。また、製鋼設備トラブルに対しては早期復旧を果たし、復旧後の挽回に努めました。その結果、売上高は80,442百万円（前期比12.5%増）、営業利益は2,248百万円（前期比16.7%増）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

建設機械業界においては、中国や北米を中心として世界的に油圧ショベル需要は拡大しました。また、世界各地の鉱山機械需要についても引き続き好調に推移しました。自動車業界においては、国内生産台数は前期比でおおむね横ばいとなりました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイールの需要を着実に捕捉したことに加えて、自動車用ホイール事業の新規連結効果等により売上高は188,175百万円（前期比31.8%増）となりました。しかしながら、材料価格の上昇等によるコストアップや買収に係る一時費用の発生等により、営業利益は7,833百万円（前期比7.1%減）となりました。

(発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。電力販売価格の上昇等により、売上高は10,567百万円（前期比10.1%増）、営業利益は1,228百万円（前期比41.0%増）となりました。

(その他)

化粧品等に使われる合成マイカについては国内外の販売拡大に注力しました。クローラーロボットについては農業や物流業等のさまざまな事業分野向けに前後左右移動型クローラー機構の開発を加速するとともに販売体制の整備を進めました。また、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トビレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等が全体として堅調に推移いたしました。その結果、売上高は7,041百万円（前期比7.5%増）、営業利益は1,550百万円（前期比5.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、284,198百万円となり、前連結会計年度末比36,096百万円の増加となりました。主にたな卸資産の増加9,381百万円、有形固定資産の増加7,779百万円、売上債権の増加6,565百万円、現金及び預金の増加6,491百万円、出資金の増加4,366百万円、無形固定資産の増加2,081百万円によるものです。

負債につきましては、171,836百万円となり、前連結会計年度末比33,593百万円の増加となりました。主に長期借入金の増加14,521百万円、買入債務の増加8,131百万円、短期借入金の増加2,057百万円によるものです。

純資産につきましては、112,362百万円となり、前連結会計年度末比2,502百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加5,229百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,685百万円、為替換算調整勘定の減少1,054百万円によるものです。この結果、1株当たり純資産は、4,737.26円となり、自己資本比率は39.2%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い等に充当し、当連結会計年度末には29,560百万円（前期比6,523百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比945百万円増の11,725百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10,345百万円、減価償却費11,110百万円、たな卸資産の増加4,617百万円、売上債権の増加3,303百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比14,973百万円増の20,835百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,181百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,043百万円、有形固定資産の売却による収入5,834百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度比14,102百万円増の15,936百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入18,700百万円、長期借入金の返済による支出4,846百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	42.7	46.6	43.9	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	22.7	31.1	29.3	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	3.6	5.5	5.7	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	16.9	12.0	17.3	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、緩やかな回復が継続すると期待されます。しかしながら世界経済は、米国と中国を中心とする通商問題の深刻化や中国の景気動向等の不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、各事業セグメントにおいて需要動向を注視し、継続的なコストダウンに取り組むとともに、急騰した原材料価格等に対応する販売価格の改善を進めてまいります。加えて、市場のニーズを捉えた新製品開発にも注力してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高307,000百万円、営業利益11,000百万円、経常利益11,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,000百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30～35%を目安といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり70円を予定しております。なお、中間配当金は1株あたり20円といたしましたので、年間配当金は1株当たり90円となります。

次期の配当につきましては、年間90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,179	29,671
受取手形及び売掛金	53,253	59,818
商品及び製品	17,572	22,327
仕掛品	5,503	7,413
原材料及び貯蔵品	12,452	15,169
その他	6,600	7,417
貸倒引当金	△65	△66
流動資産合計	118,495	141,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,948	93,166
減価償却累計額	△57,633	△62,636
建物及び構築物(純額)	28,315	30,530
機械装置及び運搬具	186,638	204,197
減価償却累計額	△145,132	△157,286
機械装置及び運搬具(純額)	41,506	46,911
土地	15,897	15,287
リース資産	3,493	5,089
減価償却累計額	△2,172	△3,290
リース資産(純額)	1,320	1,799
建設仮勘定	3,871	3,696
その他	38,586	42,392
減価償却累計額	△37,290	△40,630
その他(純額)	1,295	1,761
有形固定資産合計	92,206	99,986
無形固定資産		
その他	3,078	5,160
無形固定資産合計	3,078	5,160
投資その他の資産		
投資有価証券	29,351	27,093
長期貸付金	469	478
繰延税金資産	1,342	2,340
退職給付に係る資産	365	345
その他	2,852	7,100
貸倒引当金	△60	△58
投資その他の資産合計	34,321	37,300
固定資産合計	129,606	142,447
資産合計	248,102	284,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,324	31,880
電子記録債務	17,694	20,268
短期借入金	17,356	19,414
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	582	878
未払法人税等	1,715	2,170
その他	14,218	18,293
流動負債合計	82,891	97,907
固定負債		
社債	20,800	22,800
長期借入金	17,940	32,461
リース債務	875	888
繰延税金負債	494	1,093
執行役員退職慰労引当金	158	162
役員株式給付引当金	28	21
役員退職慰労引当金	42	41
定期修繕引当金	248	371
退職給付に係る負債	11,249	12,617
資産除去債務	276	373
その他	3,238	3,096
固定負債合計	55,351	73,929
負債合計	138,242	171,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,652	18,606
利益剰余金	63,302	68,532
自己株式	△1,734	△1,708
株主資本合計	101,203	106,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,970	6,284
繰延ヘッジ損益	△9	△5
為替換算調整勘定	31	△1,023
退職給付に係る調整累計額	△235	△365
その他の包括利益累計額合計	7,756	4,890
非支配株主持分	899	1,057
純資産合計	109,859	112,362
負債純資産合計	248,102	284,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	230,462	286,227
売上原価	192,741	244,108
売上総利益	37,720	42,118
販売費及び一般管理費	29,723	34,613
営業利益	7,997	7,505
営業外収益		
受取利息	69	105
受取配当金	683	712
持分法による投資利益	144	583
受取保険金	31	1,661
その他	382	368
営業外収益合計	1,311	3,431
営業外費用		
支払利息	608	669
為替差損	—	252
支払保険料	135	131
その他	530	524
営業外費用合計	1,274	1,578
経常利益	8,034	9,357
特別利益		
固定資産売却益	266	3,222
投資有価証券売却益	520	0
負ののれん発生益	3,066	—
特別利益合計	3,853	3,222
特別損失		
固定資産売却損	303	681
固定資産除却損	496	268
投資有価証券評価損	1,089	—
減損損失	2,007	1,188
その他	55	97
特別損失合計	3,953	2,234
税金等調整前当期純利益	7,933	10,345
法人税、住民税及び事業税	2,402	3,737
法人税等調整額	△70	△546
法人税等合計	2,331	3,191
当期純利益	5,602	7,154
非支配株主に帰属する当期純利益	101	40
親会社株主に帰属する当期純利益	5,500	7,114

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,602	7,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,354	△1,608
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	△310	△921
退職給付に係る調整額	542	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△264
その他の包括利益合計	1,597	△2,920
包括利益	7,199	4,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,107	4,248
非支配株主に係る包括利益	91	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,625	59,922	△1,728	97,801
当期変動額					
剰余金の配当			△2,120		△2,120
親会社株主に帰属する当期純利益			5,500		5,500
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分				7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	3,380	△5	3,402
当期末残高	20,983	18,652	63,302	△1,734	101,203

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,610	△14	332	△778	6,149	902	104,853
当期変動額							
剰余金の配当							△2,120
親会社株主に帰属する当期純利益							5,500
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359	4	△301	543	1,606	△2	1,603
当期変動額合計	1,359	4	△301	543	1,606	△2	5,005
当期末残高	7,970	△9	31	△235	7,756	899	109,859

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,652	63,302	△1,734	101,203
当期変動額					
剰余金の配当			△1,884		△1,884
親会社株主に帰属する当期純利益			7,114		7,114
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		31	31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△45			△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△45	5,229	25	5,209
当期末残高	20,983	18,606	68,532	△1,708	106,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,970	△9	31	△235	7,756	899	109,859
当期変動額							
剰余金の配当							△1,884
親会社株主に帰属する当期純利益							7,114
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,685	4	△1,054	△129	△2,865	157	△2,707
当期変動額合計	△1,685	4	△1,054	△129	△2,865	157	2,502
当期末残高	6,284	△5	△1,023	△365	4,890	1,057	112,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,933	10,345
減価償却費	10,599	11,110
負ののれん発生益	△3,066	—
減損損失	2,007	1,188
のれん償却額	—	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△28
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	△8
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	△57	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	385	598
受取利息及び受取配当金	△752	△817
支払利息	608	669
受取保険金	△31	△1,661
持分法による投資損益 (△は益)	△144	△583
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△520	0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,089	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	533	△2,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,497	△3,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,007	△4,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,707	2,557
その他の資産・負債の増減額	△1,292	75
小計	11,457	13,469
利息及び配当金の受取額	808	842
利息の支払額	△623	△730
保険金の受取額	31	1,661
法人税等の支払額	△893	△3,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,780	11,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	86	110
有形固定資産の取得による支出	△8,330	△15,181
有形固定資産の売却による収入	916	5,834
投資有価証券の取得による支出	△1,474	△35
投資有価証券の売却による収入	883	0
貸付けによる支出	△16	△29
貸付金の回収による収入	173	19
無形固定資産の取得による支出	△1,449	△440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,181	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,043
その他	168	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,861	△20,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,741	2,847
長期借入れによる収入	7,565	18,700
長期借入金の返済による支出	△6,351	△4,846
社債の発行による収入	4,954	6,958
社債の償還による支出	△3,300	△5,000
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	0	0
リース債務の返済による支出	△578	△765
自己株式の取得による支出	△13	△5
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,117	△1,882
非支配株主への配当金の支払額	△66	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834	15,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,687	6,523
現金及び現金同等物の期首残高	16,349	23,036
現金及び現金同等物の期末残高	23,036	29,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」、「自動車・産業機械部品事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。「発電事業」は、電力卸販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	71,525	142,790	9,596	223,913	6,548	230,462	—	230,462
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,782	—	—	19,782	—	19,782	△19,782	—
計	91,308	142,790	9,596	243,695	6,548	250,244	△19,782	230,462
セグメント利益	1,925	8,433	871	11,230	1,465	12,695	△4,698	7,997
セグメント資産	94,420	110,225	5,495	210,141	14,847	224,988	23,114	248,102
その他の項目								
減価償却費	4,296	5,224	541	10,061	454	10,516	82	10,599
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,118	5,635	367	10,121	488	10,610	1,522	12,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益△4,698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

(2) セグメント資産23,114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産29,172百万円及びセグメント間の内部取引消去△6,058百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。

(3) その他の項目のうち、減価償却費82百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,522百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	80,442	188,175	10,567	279,185	7,041	286,227	—	286,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,838	—	—	23,838	—	23,838	△23,838	—
計	104,281	188,175	10,567	303,024	7,041	310,065	△23,838	286,227
セグメント利益	2,248	7,833	1,228	11,309	1,550	12,860	△5,355	7,505
セグメント資産	97,694	137,244	5,902	240,841	16,122	256,963	27,235	284,198
その他の項目								
減価償却費	4,497	5,201	555	10,254	312	10,567	543	11,110
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,505	16,251	745	23,503	1,208	24,711	389	25,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益△5,355百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2) セグメント資産27,235百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産33,229百万円及びセグメント間の内部取引消去△5,994百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費543百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額389百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,640円13銭	4,737円26銭
1株当たり当期純利益金額	234円25銭	302円85銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度68千株、当連結会計年度52千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度69千株、当連結会計年度58千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,500	7,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,500	7,114
期中平均株式数(千株)	23,482	23,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。